

# 見える化通信

## 今国会の産業政策関連法案 行政デジタル化や自動運転に対応した法整備に注視を

1月28日に第198回通常国会が開会しました。今国会では、58本の政府提出法案と10本の条約審議が予定されています。政府が統一地方選や参院選への影響を避けるため提出法案を絞り(戦後最少は56本)、与野党の対立が際立つような法案提出は見送ったとの見方もありますが、私たちの産業に深く関わる重要法案が提出されており、注視が必要です。

電機連合 総合産業・社会政策部門



行政のデジタル化推進、  
開発者の視点で問題ないか

■図表1 今国会で政府から提出予定の産業政策に関わる主な法案

法案名	概要
デジタルファースト法案	IT技術を活用し、行政手続等の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則や行政手続のオンライン原則などに関する共通事項を定める など。
道路運送車両法改正案	自動運転技術などの進展に対応するため、保安基準の対象装置に「自動運行装置」を追加。また分解整備の範囲の拡大、点検整備に必要な技術情報の提供義務付け など。
特許法改正案	特許権の侵害訴訟において中立公正な専門家が証拠収集を行う制度を創設、特許権などの侵害に対する損害賠償額の算定方法を見直す。また画像や空間デザインに係る意匠権の保護対象を拡充する など。
国家戦略特別区域法改正案	特区内に「地域限定型『サンドボックス』制度」を設け、自動運転やドローンなどの新たな技術に関連する実証実験をより迅速・円滑に実現できるようにする など。

産業政策関連では、デジタルファースト法案や道路運送車両法改正案、特許法改正案、国家戦略特別区域法改正案などが、社会・労働政策関連では、子ども・子育て支援法改正案や児童福祉法改正案、ハラスメント対策関連法案、女性活躍推進法改正案などが提出される予定です。産業政策関連法案の概要は図表1の通りです。デジタルファースト法案は、IT技術を活用した行政手続等の利便性向



道路運送車両法改正案は、現行法が自動運転技術などを想定したものでないため、保安基準の対象装置に「自動運行装置」を追加する他、事業として行う場合に認証が必要な「分解整備」の範囲に力

自動運転に対応した法整備、  
技術情報提供に問題ないか

■図表2 行政のデジタル化に関する基本原則

- ①デジタルファースト  
：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する。
- ②ワンスオンリー  
：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする。
- ③コネクテッド・ワンストップ  
：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する。

上や行政運営の簡素化・効率化が目的です。行政のデジタル化に関する「基本原則」を定めたり(図表2)、行政手続のオンライン原則等に関する「共通事項」を定めます。これにより、役所に向くなど面倒だった行政手続きをオンラインでできるようなったり、本人確認などのための添付書類が不要になることから、行政のデジタル化は進めるべきです。ただし、システム開発には電機産業の技術が欠かせないことから、開発者の視点で問題がないか、法案審議を注視していく必要があります。

メラやレーザーなどのセンサーの交換・修理などを加えます。また、メーカーに対しては、点検整備に必要な技術情報を整備事業者へ提供することが義務付けられます。新技術に対応した法整備は進めるべきですが、技術情報の提供のあり方などに問題がないか、法案審議を注視していく必要があります。

組織内議員を通じた意見反映

特許法改正案は、知的財産の保護拡充を目的に、特許権の侵害訴訟において中立公正な専門家が証拠収集を行う制度を創設したり、特許権等の侵害に対する損害賠償額の算定方法を見直すものです。また「意匠」の定義を見直し、クラウド上に保存されネットワークを通じて提供される画像などを新たに保護対象とします。

最後に、国家戦略特別区域法改正案は昨年の通常国会で提出されましたが継続審議となり、また秋の臨時国会でも審議されずに廃案となり、今国会で再度提出されたものです。新たな技術に関連する実証実験をより迅速・円滑に実現できるものとして、早期の法案成立が望まれます。

電機連合では、加盟組織と連携し、組織内議員を通じて法案審議での意見反映を行ってまいります。